

## ウクライナ戦争の現状と今後の見通し ——国際秩序、歴史観、経済の視点から

(防衛研究所の研究者による座談会第7弾、2022年4月12日)

ロシアによるウクライナ侵攻開始から7週間が経とうとしている。ウクライナ東部を中心にロシア軍による攻撃は激しさを増し、停戦の見通しはいまだに見えていない。こうした事態を前に、防衛研究所はこれまで様々な専門を持つ研究者による座談会を6回にわたって実施してきた。今回の第7弾は、より大きな文脈で、国際秩序や歴史観、また経済の視点から、齋藤雅一所長の同席のもと、石津朋之・戦史研究センター長、小野圭司・特別研究官、庄司潤一郎・戦史研究センター主任研究官が、それぞれの専門分野の観点から、活発な議論をおこなった(司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官)。



(左から、菊地調整官、庄司主任研究官、齋藤所長、石津戦史センター長、小野特別研究官)

### 0. 趣旨説明

齋藤: これまでのウクライナ座談会では、ロシア、中国、アメリカ、北大西洋条約機構(NATO)、戦争終結論、軍事作戦、露中印3国間の連携といった視点から議論を進めてきた。第7弾の座談会では視点を改めて、戦後の国際秩序や歴史的視座・国際秩序論、戦争終結の条件、同盟論、戦費・経済制裁・民間軍事会社の観点から議論をおこなう。参加してもらうのは石津戦史センター長、小野特別研究官、庄司主任研究官(前研究幹事)である。参加者の3名からは長年の研究実績に基づく深い議論を期待している。

### 1. 戦争と平和、国際秩序の観点から

石津: 平和とは何か、一言で表現するならば「秩序」ということに尽きる。「平和とは誰かによって創られ、維持されている」というマイケル・ハワード卿の言葉にある通り、平和を保つには秩序だった形で労力が払われていることになる。その同時代の平和や秩序に異

議がある勢力が現れれば、最初は交渉で、その後は「サラミのライス方式」と呼ばれるような間接的なやり方で現状変更を試み、最後の手段として直接的な軍事力行使、すなわち戦争で解決を図るとというのが伝統的な、カール・フォン・クラウゼヴィッツが論じたような戦争観である。

また、これまでの歴史では、戦争によって秩序および平和の基礎が構築されてきた。その意味では、アメリカの著名な戦略家であるエドワード・ルトワックがやや挑戦的で挑発的に論じるように、戦争の過早な「停戦」は必ずしもその後の平和の構築に寄与せず、どちらか一方が軍事的に決定的に勝利／敗北するか、双方が消耗し尽くすまで待つことも、論理的には考えられる。ウクライナ・ロシアの双方がある種の膠着状態に陥った現状が停戦の機会であるともいえるが、今日の国際世論が推移を見守ることを許さないのも確かであろう。

齋藤：20世紀の2つの世界大戦では、それぞれの戦後秩序の継続性に大きな差が生じたが、その違いはどこから来たといえるか。

石津：両大戦においては、徹底的な勝利／敗北という認識が重要だったと考えられる。たとえば、第1次大戦のドイツは国土を占領されたわけではなく、そのため一般の人々には戦争に負けたという感覚が乏しかったという側面があり、いわゆる七首（あいくち）伝説が生まれるきっかけになった。また、戦後秩序の維持には勝利した側の意志が求められるが、第1次大戦後のアメリカは孤立主義に戻り、フランスは戦争で疲弊し、イギリスは帝国に回帰し、ソ連に至っては戦後秩序から排除された。さらに、イタリアや日本といった戦勝国の側からヴェルサイユ体制、ワシントン体制という戦後秩序を切り崩す動きが出てきた。これに対して、第2次大戦でドイツはベルリンを占領されたし、日本についても本土の占領計画が存在した。これが大きな違いだろう。

その一方で、第2次大戦後の秩序は冷戦を経て今なお存続しているといえるが、ソ連とその後継国ロシアは戦勝国の側にあるはずである。そのロシアが現行の秩序を覆そうとしているのか否か、判然としない部分がある。

庄司：第1次大戦の戦勝5大国のうち、日伊が最終的に抜けることになった。そして現在、ロシアが国連安全保障理事会の5大国から抜けつつあるように見える。秩序の中核にある国家が秩序を破壊するような行動を取るという面では、1930年代の状況とも共通する。その原因がどこにあるのか、考える必要があるだろう。

石津：その意味でも、ロシアや中国を国際秩序から排除しないことが求められるのかもしれない。

小野：経済面でいえば、ロシアが世界システムの受益者かといえば、そうとも言い切れない部分がある。ロシアが世界システムを維持する便益は他国に比べると小さいので、それが行動パターンの違いとなって表れているのかもしれない。

菊地：ロシアが受益者ではない、というのは具体的にどのような意味か。

小野：ロシアは経済の対外依存度が比較的小さい。そのため、ロシアは経済制裁を受けても損害が相対的に小さいといえる。そのように考えると、中国の出方が鍵となってくる。中国も西側諸国との対立を抱えているなかで、どのような行動を起こすか、注視する必要があるだろう。

石津：ロシアが完全な破壊者になるか、北大西洋条約機構（NATO）への不満を抱きながらも秩序そのものは維持するか、その違いはきわめて大きい。前者であれば、1930年代のような宥和政策は何ら意味をもたないことになる。そもそも宥和とは同じ秩序観のなかで、同じ土俵上でおこなうからこそ効果的なのであり、そうでなければやってはいけない。現在のヨーロッパは、その意味でも強硬になっているようにみえる。

齋藤：秩序を破壊したとしても、ロシアには新たな別の秩序を構築する力はない。ここまでの議論をまとめると、やはり現行の秩序のなかで自国の利益を極大化しようとしているといえるだろう。

菊地：何をもって「秩序」といえるのかも重要な論点である。

石津：1945年以降の秩序は冷戦後も続いていると考えられるが、この場合は日独という敗戦国がいつの間にか受益者側になっているのが複雑である。

小野：経済の視点でいえば、ブレトンウッズ・システムが与えた影響が大きい。世界銀行や国際通貨基金（IMF）は国内総生産（GDP）に応じて議決権が与えられ、国連のような1国1票の制度とは異なるし、安保理常任理事国のような存在もない。つまり、ロシアは国連をある程度コントロールできるかもしれないが、世銀やIMFではそうはいかない。そして、世銀やIMFでもGDPの規模が大きくなった中国の存在が効いてくる。

庄司：また、現在は以前よりもはるかにロシアや中国と経済的な相互依存が深まっているので、宥和的になる要因にもなっているのではないか。

小野：日本にとってはサハリンが、ドイツにとっては天然ガスが大きな問題であろう。ただし、やや楽観的な見方をすれば、資源価格の上昇はピグー税のような外部不経済の効果をもたらす、西側諸国での再生エネルギー導入を促し、脱炭素化を促進させる効果がある。

齋藤：経済制裁は、制裁をする側も返り血を浴びるという意味で我慢比べのような側面もあるので、ロシアが高をくくっているということもあり得るか。

小野：ロシアの国家収入の約半分が資源関連によるものであり、立ち行かなくなるのは目に見えている。歳入不足を国債で補うにしても買い手がなく、中長期的には厳しいだろう。

齋藤：戦争の終結、あるいは「停戦」の見通しについてはどうか。

石津：5月9日の対独戦勝記念日に合わせてプーチン大統領が一方的に「停戦」を宣言する可能性が取り沙汰されているが、短期的な終結はあり得ないし、ウクライナ東部地域の占領が既成事実化して、戦闘が長期化するというのが大方の見方だろう。

庄司：ここで、ウクライナ側があくまで徹底抗戦するのか、ある程度の妥協を余儀なくさ

れるのが問われることになるのではないか。

小野：2014年の危機の際も、ウクライナ東部の「独立国」の出現に対して、ウクライナ世論は反対だった一方、現地の親口派住民は賛成という構図であり、その既成事実を強化していくロシアと、それを認めないウクライナ側の間で、軍事的な小競り合いが続いてきた。今後も、民兵組織や民間軍事会社（PMSC）も動員して、ハイブリッドな形で継戦することが予想される。

齋藤：ジョージアでの事例のように、燻り続けるということだろうか。

## 2. 同盟の観点から

庄司：現状、NATOはウクライナに軍事介入していない。当初、その根拠は「ウクライナがNATOに加盟していない」というものであったが、徐々に「第3次世界大戦を惹き起こさない」という論理に変化している。そうであればNATO諸国、特に東欧への侵略が起こった場合、NATO条約第5条の応援義務は発動するのか。歴史的な事例をみれば、条約の文言よりも、その事象が発生した時の国益の方が重視される傾向が強いように思われる。また、ロシアのような核保有国が通常兵器による侵略をおこなった場合、対応するのがきわめて難しいという課題が突き付けられている。プーチン大統領が核兵器の使用も辞さないとし唆するなかで、同盟そのものへの挑戦が起こっているようにもみえる。

齋藤：湾岸戦争におけるクウェート解放の事例のように国連決議が出ている場合と、現在のウクライナのように同盟論も働かず、国連決議も通らない状況とでは、何か欠けている要素があると考えて良いだろうか。

石津：介入をどの次元で捉えるかによるが、ウクライナに対する西側の関与は現時点でも相当に大きいといえる。大量の武器供与のみならず、情報の提供も質量ともに凄まじい。これはロシアのハイブリッド戦、サイバー戦がまったく機能していないことから明らかである。さらに、米軍は2014年以降、ウクライナ兵に対する訓練でかなり関与するなど、かなりの程度ウクライナにコミットしていると考えて良いだろう。

齋藤：つまり、武力行使未満の介入がおこなわれており、それは戦時国際法においても合法的として理解できる。

庄司：広義の支援という意味ではその通りである。とはいえ、実際に軍事力を行使するとなるとハードルは依然として高い。

小野：だからこそウクライナへの側面支援が盛んにおこなわれているともいえる。特に民間企業の自発的な協力は目を見張るものがあり、それを後押しする世論の声も大きいし、SNSが世界規模でそれを後押ししている。

齋藤：ウクライナが世論戦でも世界中を味方にしている点は興味深い。

小野：ここでの「世論」には国際世論と地元の世論の2つがある。2014年の事例ではロシア側がPMSCを用いて地元の放送局を制圧したが、開戦前からメディア操作を狙っていたともいわれる。地元住民を使って自分たちに有利な状況を作り出す手法は、第2次大戦時

のナチス・ドイツも採用するなど歴史的にも多くみられる。

石津：湾岸戦争では情報が「打撃力」として注目されたが、今回のウクライナ戦争は「第1次世界情報大戦」と呼ばれるようになっている。ロシアの側も、住民投票を実施するなど、粗野なロジックではあるものの、欧米の真似をして正当性を主張しようとしている点は同じである。

庄司：とはいえ、ロシア軍の正規軍に加えて連邦保安局（FSB）が反対派を弾圧しているのは、西側の「自由選挙によって選ばれた政権」とは正統性に根本的な差異があることも忘れてはならないだろう。

### 3. 経済の視点から

小野：ロシアの戦費が度々話題になるが、何をもって「戦費」とするか整理する必要がある。参考として、湾岸戦争でアメリカは準備に6カ月、戦闘に1.5カ月をかけ、66万人の兵力を投入して、戦費の合計が約800億ドルといわれる。また、2003年のイラク戦争の開戦から同年の終戦宣言までの時期でいえば、準備に3カ月、戦闘に1.5カ月、兵力は42万人で戦費は約330億ドルだった。また、上記の2つの戦争には米本土から中東への輸送の負担もあった。これらを踏まえてロシアの戦費を推測すると、仮に5月上旬に「停戦」とすれば、動員兵力が15万人、準備期間は不明だが戦闘2.5カ月とすると、粗く見積って100～150億ドルというところではないか。無論、ロシア軍の被害が大きくなれば、戦死者・負傷者への補償も含めて戦後に要する費用が増大する。これを「戦費」に含めるかどうかは定義の問題だ。

齋藤：経済規模を考えれば、ロシア経済には相当の負荷がかかり、経済制裁も受けている状況で、継戦能力をどうみるか。長期戦が予想されるなかで、ロシアは経済的にどこまで持ちこたえられるのか。

小野：当然ながら経済的な損失は段々と大きくなっていく。天然資源の収入が減り、赤字が増大し、その赤字をファイナンスできないとなれば、きわめて厳しい状況になる。西側諸国がロシアを経済・金融面で助けることは今のところ考えられないので、支援するのは中国などに限られるだろう。

庄司：一方のウクライナはどうか。

小野：ウクライナには西側の支援があるし、復興の手助けも期待できる。太平洋戦争であれだけ空襲を受けた日本も、産業設備の4分の3が無事だった。ウクライナの紛争は局地戦なので、かなりの産業インフラは無事と考えられる。それを活用した戦後の復興を世界が手助けすることが求められるだろう。

齋藤：激しい戦闘が続いているウクライナ東部は、ロシア側に入ってしまう可能性もあるが。

小野：ロシアが影響下に置いたとして、この地域を復興するとしても、誰がその資金を提供するのか、見通しが見つからない。

齋藤：経済制裁についてはどうか。

小野：繰り返しになるが、ロシアにとってはかなり厳しい。恐らく、ロシアの財務当局は真剣に悩んでいるだろう。国民生活への支援は放置され、戦費に加えて巨大な債務がのしかかることになる。

石津：経済制裁に「出口戦略」はあるのか。ロシアの妥協によって制裁を緩める、あるいは取り下げるというメッセージはあり得るのか。

小野：経済制裁を実行するのと同様に、制裁を緩めるのもコンセンサス作りが非常に難しい。制裁は複数の国家で一致して実行しなければ効果がなく、解除するときも同じだ。

菊地：アメリカでも、ロシアを過度に追い込むべきではないという意見と、「出口戦略」を考えると自体が不適切であるという意見があり、対立している。

齋藤：ロシアのように、国民が窮乏状態にある程度慣れているとすれば、経済制裁が戦争を止めるほどの効果をもち得るのだろうか。

小野：第2次大戦のレニングラード包囲戦の記録などを読むと、確かにロシア国民は我慢強いと感じる。

庄司：また、太平洋戦争末期、アメリカは戦争終結のための手段として日本に対する海上封鎖を検討しており、実施されればそれなりに効果があったのではないかといった見方もあるが、ロシアは地続きなので、陸路での抜け道もあるだろう。

齋藤：経済制裁に反対している中国の存在も無視できず、やはり我慢比べの側面が強いのだろう。

小野：さらに、ロシアのPMSCは商社のような機能を持つようにもなっている。アフリカではロシアのPMSCは代金を天然資源の現物やその採掘権などで受け取っている。当然彼らは、資源販路のネットワークを構築する。これは経済制裁下においても抜け道になり得る。PMSCの中にはロシア以外に拠点を置くものも多く、それらは現行の制裁の対象外ということになる。ロシアには傭兵的な活動をするPMSCは10~20社あると見られているが、日本の経済制裁の対象となっているのはその中で1社のみである。

石津：20世紀以降、傭兵の時代が終焉したと語られて久しいが、ここ20年のPMSCの動向をみると、正規軍だけではないという意味で、戦争の主体が再び変わりつつあるように感じられる。

小野：今ウクライナで生じている動きの中には、歴史の事例でいえばスペイン内戦時の国際旅団に近いものも見られる。また、戦闘に従事せずとも、アノニマスのようなサイバー義勇兵ともいべき存在が登場しているのは注目に値する。

齋藤：ロシアが厳しい戦いを強いられているのも、その証左といえるのだろう。

#### 4. 結語

齋藤：今回は、3名のベテラン研究者の参加を得て、興味深い議論をおこなうことができ

た。カレントな状況分析のみならず、本日の議論のような歴史的な深みと幅の広さを持つ議論を、しかも所内で完結して実施することができるのが、他にはない防衛研究所の強みであると考えている。各位には、防研が防衛省の政策支援ニーズに応える上で、それぞれの蓄積を提供してほしい。

(座談会で示された意見は研究者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)